

地域がん登録の行政への利用

富士 光恵*

福井県のがん死亡は、平成14年人口動態統計（推計値）によると全死亡の30.5%を占め、男性では肺がん、大腸がんによる死亡が増加し、女性では、乳がん、大腸がんによる死亡が多くなってきている。また、県内市町村によるがん検診受診状況は、表1のとおりで全国とほぼ同水準である。今後、受診率向上のための対応を含め、がん対策の充実が必要とされている。

表1. 平成13年度がん検診受診率

検診	福井県	全国
胃がん	12.4%	12.9%
大腸がん	18.3%	16.5%
子宮がん	14.4%	14.6%
乳がん	13.6%	12.3%
肺がん	28.6%	22.8%

福井県のがん登録事業は、昭和60年から実施され、昭和63年から毎年登録患者の罹患、受療状況等の成績を「福井県のがん登録」として報告している。毎年約6,000件の届出があり（平成10年度は罹患数3,874件、死亡数1,976件の届出あり）精度の高いがん登録としての評価を得ている。

そこで、「福井県のがん登録年報」が地域でのがん対策にどのように活用されているかを把握するため、県下市町村がん検診担当者対象にアンケート調査を行い、がん登録資料の効果

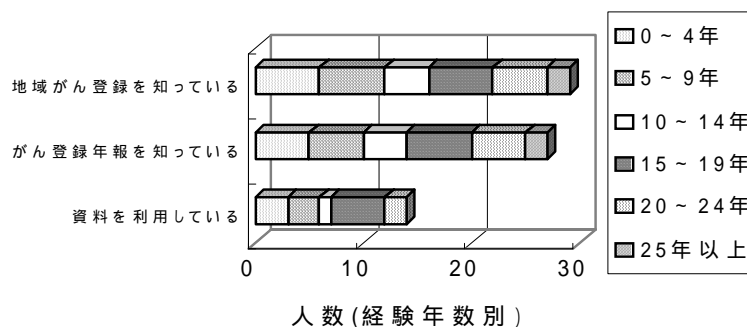


図1. がん登録等を知っている者、利用している者 n=34

的活用についての課題をまとめたので報告する。

アンケートは平成15年7月に郵送法（FAXにて回答）にて実施した。35市町村中34市町村から回答があり、回答者のほとんどは保健師で経験年数は半数が10年未満であった。

地域がん登録制度や、福井県がん登録年報については、ほとんどのものが知っているが、資料を利用しているものは図1のとおりその半数に留まっている。

利用している内容を見ると、死亡数を利用すると答えている者が78%と一番多く、性別、年齢別部位別を利用している。罹患数は75%が利用しており、市町村別、年次別、年齢別、部位別のすべてについて利用がみられた。5年生存率については59%利用していると回答しており、部位別の利用が多い。

地域・部位別の細胞診または細胞診実施率については58%があまり重要でないと回答しているが、「がん検診の確実性をみる点で参考に

*福井県福祉環境部健康増進課

〒910-8580 福井市大手2丁目

なる」「他の資料と併せてみることで検診の有効性、重要性をみることができる」など前向きな意見もあった。入院、手術率については42%が重要でないと回答しているが、「地域性がわかり、健康教育に活用できる」、「地域の状況がわかる」、「検診の有効性を考え、保健事業の計画に役立つ」など、肯定的な意見と「(手術、入院は)総合病院と個人病院では対応が異なるのではないか」「手術適応となるがん進行状況や年齢、手術をしない治療方針、医療技術の発達などで手術率が異なるのではないか」など疑問を示す回答もあった。地域別、部位別の来院経路については、77%が重要と考えており「検診でのがん発見率をみると地域の検診の浸透状況や、検診の重要性を再確認できる」「集団検診の事業評価につながる」などの意見や、「来院経路とがんの進行度、生存率や保健事業との関連、市町村別のデータがほしい」など前向きな意見もあった。

自由意見では、「どのように活用すればよいかわからないため、がん登録データに関する研修会を実施してほしい」、「(市町村が行う)が

ん検診の有効性の裏づけとなるデータがほしい」「市町村別のデータがほしい」「男女別がほしい」などデータを活用したい意向の回答が多く見られた。

結果として、市町村では平成10年度からのがん検診一般財源化に伴ない、予算獲得の上で事業評価が求められており、検診実施の効果など事業評価ができる内容の資料を求めている事がわかった。県としては健康増進法第16条にあるように、がん登録事業の疫学的統計分析によりがん発生の状況の把握に努めるべく福井県がん委員会委員の協力のもとで今後も継続して進めていくとともに、行政が利用しやすい形で市町村へデータを還元する方法も工夫していく必要があると考える。

今回の市町村からの意見を踏まえ、「福井県がん登録」データを見直し、有効な検診の実施につながるようデータ解釈などの研修会などを開催するなどの対応を通じ、行政と医療とが連携しがん対策を効果的に進めていきたいと考える。